

# 福島県国土利用計画(第五次)の見直しの概要(案)

## 第1章 県土利用の現状と課題

**県土の特性**

- 東北圏と首都圏の結節点
- 広大な県土と豊かで多様な自然
- 多極分散型の県土構造

**県土利用をめぐる基本的条件の変化**

- 東日本大震災や原子力災害などが県土利用に与えた影響
- 人口減少と少子高齢化の進行
- 産業構造の変化
- 地球環境問題の深刻化
- 食料・資源・エネルギー問題への対応
- 土地利用に対する意識の変化

**県土利用の現状**

- 農用地は依然減少
- 森林はここ数年はほぼ横ばい
- 市街地の拡大と中心市街地の空洞化
- 土地需要は減少
- 原子力災害による避難指示区域が設定され当面震災以前と同様に利用することはできない土地が発生

「持続可能な県土管理」を行うこと

## 第2章 県土利用の基本方針

**基本方針1. 復旧・復興・再生のための土地利用**

- 土地需要の量的調整、災害に強い県づくりなどの土地利用の質的向上などを総合的に配慮しながら推進
- 除染対策の推進状況、避難指示の解除等の状況、避難地域の住民の帰還の状況などを注視しながら、的確に対応

**基本方針2. 土地需要の量的調整**

- 無秩序な市街地拡大と拡散の抑制及び土地の高度利用・有効利用の促進
- 森林や農用地の宅地等への転換の慎重な対応
- 津波被災地域の土地利用の再編における円滑かつ迅速な実施

**基本方針3. 土地利用の質的向上**

- (1) 災害に強い県づくり
  - ・ 災害に対する地域特性を踏まえた土地利用
  - ・ 「防災」と「減災」の観点から、県土の安全性を向上
  - ・ 津波被災地域における多重防御による総合防災力の向上
- (2) 循環と共生を重視した土地利用
  - ・ 環境負荷の低減や自然のシステムに配慮
- (3) 美しくゆとりある土地利用
  - ・ ゆとりある都市環境の形成
  - ・ 農山漁村における緑豊かな環境の確保

**基本方針4. 地域の活力を支える土地利用**

- 地域間の機能分担や連携・交流、定住など地域の活力の維持・向上を図るための土地利用の推進

**基本方針5. 県土利用の総合的マネジメントの推進**

- 地域が主体となった土地利用に関する計画の充実
- 地域における土地の維持管理に、県土利用の質的向上や周辺地域との調整の視点も踏まえて地域が主体となって取り組む
- 関係機関の連携による推進

## 第3章 県土の利用区分ごとの規模の目標 (単位:ha, %)

|          | 平成22年     | 平成32年 | 構成比   |     |
|----------|-----------|-------|-------|-----|
|          |           |       | 22年   | 32年 |
| 農用地      | 152,238   |       | 11.0  |     |
| 農地       | 149,883   |       | 10.9  |     |
| 採草放牧地    | 2,355     |       | 0.2   |     |
| 森林       | 970,481   |       | 70.4  |     |
| 原野       | 4,320     |       | 0.3   |     |
| 水面・河川・水路 | 45,898    |       | 3.3   |     |
| 道路       | 51,654    |       | 3.7   |     |
| 宅地       | 48,314    |       | 3.5   |     |
| 住宅地      | 28,572    |       | 2.1   |     |
| 工業用地     | 4,508     |       | 0.3   |     |
| その他宅地    | 15,234    |       | 1.1   |     |
| その他      | 105,371   |       | 7.6   |     |
| 合計       | 1,378,276 |       | 100.0 |     |
| 市街地      | 18,399    |       | 1.3   |     |

## 第4章 計画を実現するために必要な措置の概要

**復旧・復興・再生の実現に向けた土地利用の推進**

- ・ 放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの除染
- ・ 効果的・効率的な除染対策の推進、汚染廃棄物の円滑な処理
- ・ 生活基盤や産業基盤などの復旧、整備
- ・ 避難地域の復興・再生、住民の帰還
- ・ 防災集団移転などの住宅地の整備
- ・ 再生可能エネルギーや医療・福祉関連産業の集積

**災害に強い県づくり**

- ・ 災害に対する安全性を高める土地利用
- ・ 津波被災地における多重防御
- ・ 農用地や森林の持つ機能の向上
- ・ 災害に強いまちづくりの推進
- ・ 防災拠点施設やインフラの防災機能の強化
- ・ 雨水流出抑制対策の推進
- ・ 情報通信基盤の強化

**地域整備施策の推進**

- ・ 広域的な連携・交流の促進
- ・ 連携軸(南北方向、東西方向)のさらなる整備
- ・ 特色ある地域づくりの促進

**土地利用転換の適正化**

- ・ 低未利用地の有効利用と自然的土地利用の転換抑制が基本
- ・ 優良農用地や機能の高い森林の転換抑制
- ・ 大規模な土地利用転換や計画白地地域における転換への計画的かつ総合的な調整

**環境の保全と美しくゆとりある県土利用**

- ・ 環境への負荷の少ない土地利用
- ・ 適正な資源循環の確保
- ・ 豊かで多様な自然環境の保全
- ・ 健全な水循環の確保
- ・ 大規模な開発事業への対応
- ・ 損傷を受けた歴史建造物等の復旧、景観の再生

**県土利用の総合的マネジメントの推進**

- (国土利用計画法等の適切な運用)
- ・ 土地利用関係法等の適切な運用と土地利用に関する諸計画の充実(参画と連携による県土管理の推進)
- ・ 県土の有効管理を担う主体の確保と育成
- ・ 多様な主体の土地利用への参画と連携

**土地の有効利用の促進**

(農用地)

- ・ 除染、津波被災農地における除染
- ・ 担い手の確保・育成と担い手への利用集積
- ・ 耕作放棄地の解消と有効利用

(森林)

- ・ 除染と間伐等の森林整備による放射性物質の低減
- ・ 多面的機能を重視した森林整備
- ・ 林業の担い手育成、森林の維持管理のための諸条件の整備

(宅地)

- ・ 低未利用地の有効利用と多様な機能の集積
- ・ 企業立地補助制度等を活用した企業立地の推進

**土地に関する基本理念の普及啓発及び県土に関する調査の推進**

- ・ 国土調査、地価調査等の基礎的調査の推進、土地取引件数等の情報の整備